

# 海洋安全保障情報月報

2006年2月号



## 目次

2006年2月の主要事象

### 1. 情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事
- 1.3 外交・国際関係
- 1.4 資源・環境等

### 2. 情報分析

- 米国防省、「4年毎の国防計画の見直し報告書」公表
- 海外論調
- 大型船舶と海上テロの脅威

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、岡本直子

---

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

## 2006年2月の主要事象

2月の主要事象としては、治安面では、マレーシアが、マラッカ海峡における海賊哨戒活動を強化するために、高速小型攻撃艇を10～15隻増強する計画を明らかにした。また、ファロン米太平洋軍司令官はクアラルンプールでの記者会見で、マラッカ海峡における海賊とテロの脅威対処に当たって協力を表明した。支援は、哨戒能力の強化と技術支援に限定されることになると思われる。同司令官はまた、フィリピン南部がイスラム分離主義者の活動地域であることから、ボルネオ島のマレーシア・サバ州とフィリピン南部との海域の安全保障について、特に懸念を表明した。

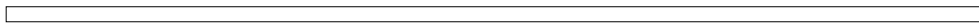
大型船舶、特に石油タンカー、LNGタンカーが海上テロの武器として使用される蓋然性と共に、兵器の運搬手段として船舶が利用される危険性について論じた、JANE'S INTELLIGENCE REVIEW 2月号の論説を、海外論調で紹介した。

軍事面で注目される事象としては、ロシア海軍は今後15～20年で20隻のフリゲートを建造する計画を持っており、それによれば黒海、バルト、太平洋、北大西洋の4つの艦隊に、それぞれ少なくとも5隻の新型艦が配備される。海軍司令官によれば、フリゲートが今後数十年間にわたってロシア海軍の主力艦となる。また、ロシア海軍は空母にも関心を示している。フィリピンでは、東南アジアの群島海域の安全保障のために無人偵察機(UAV)が調達されることになった。無人偵察機は、政策決定に必要なほぼリアルタイムのビデオ映像と情報を収集する能力を強化するために、主として海上哨戒活動に使用される。台湾では、国防部政治作戰局の胡鎮埔局長は、台湾は他国からの軍事支援を当てにしておらず、国防は米国などの他国の支援に依存することなく独自に戦うよう計画されている、と語った。インドでは、東部海域では初めての観艦式が行われた。これは、インドがその戦略的フロンティアを東方に拡大していこうとする、明確なメッセージであるとされる。斎藤海上幕僚長はインドを訪問し、インド海軍司令官との間で、マラッカ海峡における重要なシーレーン防衛を中心とした、包括的な安全保障対話を開始した。

米国のブッシュ政権は、「4年毎の国防計画の見直し報告書」(2006QDR)を公表した。これについては、分析で取り上げた。

外交面では、台湾の陳水扁総統が国家統一委員会の機能を停止し、国家統一綱領の適応を終了すると表明したことが注目された。陳総統は、この決定が現状の変更を意図したものでないことを強調した。

資源・環境面では、中国海洋石油(CNOOC)は、南シナ海沖合の油田が日産1,500バレルの産出に成功した、と発表した。また中国は、2010年までにあらゆる環境汚染を軽減していく計画を発表した。国家環境保護局長は、環境汚染問題が社会的不安定への起爆剤になってきている、と警告している。インドでは、シン首相と訪印中のフランスのシラク大統領との間で、インドにおける核エネルギーの平和的発展を促進することに合意した共同声明が発表された。シン首相は、インドは軍事用と民生用の核施設を分離し、核技術の輸入を可能にするために、国際原子力機関の求める保障措置に応じる、と声明した。



# 1. 情報要約

## 1.1 治安

### 2月1日「ローヘッド米太平洋艦隊司令官、マラッカ海峡における海上テロの危険性を指摘」 (Stuff.com.nz, February 2, 2006)

ローヘッド米太平洋艦隊司令官は1日、シドニーでの海軍関係の会議に出席した際のインタビューで、マラッカ海峡における海上テロは例え大規模なものでもなくとも、世界中に経済的衝撃をもたらすとして、以下の諸点を指摘した。①海上テロと戦うために、各国海軍間の一層の協力強化が必要である。海洋安全保障における弱点は、船舶と積み荷に関する情報の欠如である。航空業界と同様に、世界的な情報の共有体制が必要である。②テロとの戦いは世界の海軍の構成を変えつつあり、迅速に沿岸海域に展開できる船舶が重視されてきている。米海軍では、展開パターンがより柔軟かつ予測し難いものになってきた。

### 2月2日「フィリピン軍と MILF、停戦に合意」 (ABS-CBN News, 02 February 2006)

フィリピン軍と MILF (モロ・イスラム解放戦線) は2日、ミンダナオにおける戦闘を停止し、新たな攻撃を阻止するために合同停戦監視チームを展開させることに合意した。この発表は、当初土地争いから発展した紛争で13人以上が死亡した先週の事件の後で実現した。双方は2月末に、マレーシアで和平会談を行うことになっている。

### 2月9日「マレーシア、小型攻撃艇を増強」 (Channel News Asia, 09 February 2006)

マレーシア海洋警察 (Malaysian Marine Police) のラーマン司令官は9日、マレーシアが45ノット以上の高速小型攻撃艇を10~15隻増強する計画である、と語った。小型攻撃艇は、マラッカ海峡における海賊哨戒活動に使用される。1隻当たりの価格は13万5,000米ドルである。現在、海洋警察は同型艦4隻を運用している。ラーマン司令官はまた、タイ、マレーシア、インドネシアが今後3ヶ月間にわたって合同海洋演習を実施する、と語った。シンガポールとの間でも、同様の演習を実施することで協議している。

### 2月23日「インドネシアとマレーシア、海上哨戒装備の供給についてロッキード社と話し合い」 (The Jakarta Post, 23 February 2006)

インドネシアとマレーシア両国政府は、ロッキード・マーチン社との間で、マラッカ海峡における哨戒活動のための航空機搭載装備の供給について、話し合っている。同社は、海上哨戒機と無人哨戒機 (UAV) の組み合わせを提案すると見られるが、両国の決定に当たっては、財政的配慮が優先すると思われる。

### 2月26日「米太平洋軍司令官、マラッカ海峡の安全確保に協力を表明」 (The Jakarta Post, February 26, 2006)

ファロン米太平洋軍司令官はクアラルンプールでの記者会見で、マラッカ海峡における海賊とテロの脅威対処に当たって協力を表明した。同司令官によれば、協力の詳細は、インドネシア、マレーシ

ア、シンガポール3国が4月に海洋安全保障に関する基準作戦手順(SOP)を規定する協定に調印した後、検討されることになる。現地政府当局はこれまで、2005年9月に開始した空中監視活動を強化するために、米国、中国、日本及びその他の域外国に対して、装備と専門的技量に関する支援を求めてきた。従って、支援は、哨戒能力の強化と技術支援に限定されることになろう。マレーシアとインドネシアは、域外国に対して現地国家の主権を尊重すべしとして、域外国による如何なる直接的な介入をも拒否してきた。ファロン司令官は、インドネシアがマラッカ海峡沿岸にレーダー・サイトを建設していることを引き合いに、この海域の海洋安全保障の強化に向けて進展が見られる、と語った。同司令官はまた、ボルネオ島のマレーシア・サバ州とフィリピン南部との海域の安全保障について、フィリピン南部がイスラム分離主義者の活動地域であることから、特に懸念している、と指摘した。

## 2月27日「オーストラリア、インドネシアと合同で不法操業取り締まりへ」(Sydney Morning Herald, 27 February 2006)

オーストラリアのドゥナー外相によれば、同国とインドネシア海軍は合同で不法操業の取り締まりを開始する。ジャカルタでのインドネシアのウイラユダ外相との会談後、ドゥナー外相は、両国は間もなく海軍による合同哨戒活動の方法について協議を開始する、と語った。同外相はまた、海軍による合同哨戒は不法操業やその他の海洋における不法活動に対して非常に効果的な抑制力になり、インドネシアもこの考えに積極的であることを歓迎する、と述べた。

オーストラリア北部と西部の海域では、2004年の162隻に比して、2005年には252隻のインドネシアの不法操業船が発見され、オーストラリアは、外国漁船による不法操業に対して厳重に取り締まると警告していた。同国政府は最近、北部における不法操業取り締まりのために、4隻の新型税関哨戒艇の建造と税関職員の増強などに8,800万豪ドルの特別予算を計上した。ドゥナー外相は、インドネシアが既にフィリピンとマレーシアとの間で結んでいる安全保障協定を参考に、オーストラリア領海にインドネシア海軍の哨戒活動を延長するための話し合いが数週間以内に始まる、と語った。

## 1.2 軍事

### 2月1日「ロシア海軍、今後15～20年で20隻のフリゲート建造」(RIA Novosti, 01 February 2006 & GLOBE AND MAIL, 01 February 2006)

ロシアのマソリン(Vladimir Masorin)海軍司令官は、海軍は今後15～20年で20隻のフリゲートを建造する計画である、と述べた。同司令官は、黒海、バルト、太平洋、北大西洋の4つの艦隊に、それぞれ少なくとも5隻の新型艦の配備を期待している。同司令官によれば、フリゲートが今後数十年間にわたって海軍の主力艦となる。これらの建造計画の資金は、高騰する石油価格からの利益が充たされるようである。また報道によれば、同司令官は、米海軍のように12隻もいないが、1隻あるいは2隻以上の空母の建造が必要であると述べたといわれる。

### 2月1日「フィリピン、無人偵察機購入」(DefenseNews.com, February 1, 2006)

フィリピンのアロヨ大統領は1日、東南アジアの群島海域の安全保障のために無人偵察機(UAV)の購入を決めた、と述べた。公表された大統領命令によれば、情報機関による「海洋空中偵察監視」

計画を策定すると共に、無人偵察機やその他の偵察、監視装備の調達あるいはリースを許可した。無人偵察機は、政策決定に必要なほぼリアルタイムのビデオ映像と情報を収集する能力を強化するために、主として海上哨戒活動に使用される。



illustration only (DefenseNews.com, February 1, 2006)

## 2月7日「インドとイスラエル、兵器共同開発協定に調印」(Xinhua, 07 February 2006)

インドとイスラエルは7日、Barak-II 艦艇搭載防空ミサイルを共同開発する2国間協定に調印した。Barak-II、Barak-Iは、インドの旧式化したロシア製ミサイル、OSA-MとVolna RZ-31を代替するものである。共同開発モデルでは、ミサイルの目標探知能力、衛星通信能力、長射程目標追尾能力が強化される。この協定は17か月にわたる交渉の後、実現した。

## 2月7日「台湾国防部幹部、有事において米国の支援を当てにせずと言明」(Taipei Times, February 8, 2006)

台湾国防部政治作戰局 (General Political Warfare Bureau) の胡鎮埔局長は7日、台湾は他国からの軍事支援を当てにしておらず、国防は米国などの他国の支援に依存することなく独自に戦うよう計画されている、と語った。胡局長は、「米国は兩岸有事において台湾支援に駆けつけるとは約束してこなかったし、台湾も、そうした支援を確信できないことから、それを期待してこなかった」と述べた。

国防部統合評価局 (Integrated Assessment Office) によれば、中国は、2010年までに1,800基以上の弾道ミサイルを配備し、2008年までに通常型潜水艦と原潜の総数が32隻から44隻に、2015年には50隻に達すると見られ、評価局は、2006年から兩岸の軍事バランスが中国有利になり始める、と見ている。また、同局によれば、中国の新型艦の隻数が2005年に24隻に達し、2015年までには38隻に増加すると見られる。中国海軍はまた、2015年までに空母艦隊を創設し、台湾海峡における海空の優位を達成すると見られる。同局によるコンピューター解析では、国防軍は、中国の脅威に対処するために、9個セットのPAC-3ミサイル、12機の海上哨戒機、10隻の潜水艦を必要とする。

## 2月9日「インドのAgni-3ミサイル、発射テスト準備完了」(Space War, 09 February 2006)

インド国防省は9日、Agni-3ミサイルの発射テストの準備が完了したが、3月のブッシュ米大統領の訪印前には実験しないことを明らかにした。Agni-3はインドの現有ミサイルの中で最も強力なミサイルで、射程2,100マイル、1トンの核または通常弾頭を搭載し、国防省によれば、中国との紛争において強力な兵器となり得るものである。このミサイルは迅速な展開、発射が可能で、道路あるいは鉄道移動式となる。

## 2月9日「インド海軍、東部海域で初めて観艦式実施」(CNN-IBN, February 9, 2006 & The Hindu, February 13, 2006)

インドのカラム (Abdul Kalam) 大統領は12日、東部のビシャーカパトナムで、インド東部海域でこれまで最大の観艦式を観閲する。観艦式には、58隻の艦艇、37機の航空機、2隻の潜水艦が参加する。大統領による観艦式がムンバイを離れて実施されるのは、これが初めてである。これは、自信を深めてきたインドがその戦略的フロンティアを東方に拡大していこうとする、明確なメッセージであるとされる。チャウハン (Pradeep Chauhan) 海軍副司令官は、「これは、ルック・イーストという国家のアプローチの一環として、海軍のアプローチの完全な変更に関連したものである」と語った。

12日に実施された観艦式で、カラム大統領は、国家戦略計画における海軍の高まる重要性を指摘し、海軍が水中、洋上、空中の3次元に止まらず、4次元、即ち宇宙における衛星通信と偵察衛星にも関心を払うべきである、と述べた。また、大統領は、インド洋を「国家の宝」(national treasure)と述べて、域内の経済発展がシーレーンを通じた海上輸送に大きく依存しており、経済活動に対する必要な支援を提供することで、海軍がその役割を高めてきた、と指摘した。

## 2月10日「インド海軍、国産高速攻撃艇を配備」(Xinhua, 10 February 2006)

インド海軍は10日、初の国産高速攻撃艇を南部海軍コマンドに配備した。攻撃艇は320トン、45メートル、時速20ノット以上の速度で、燃料補給なしで2,000カイリ以上の航行が可能で、広範な洋上哨戒活動ができる。

## 2月10日「オーストラリア海軍、2隻の新型哨戒艇を配備」(ABC News, 10 February 2006)

オーストラリア海軍は、新型 Armidale 級哨戒艇2隻を配備した。総額5億豪ドル以上の経費で12隻が建造されることになっている。同級哨戒艇は最新の監視技術を搭載しており、不法操業船や難民船などを監視し、拿捕する、海軍の能力が改善されることになる。

## 2月11日「ニュージーランド、新型艦進水」(Newstalk ZB, 11 February 2006)

ニュージーランド海軍は11日、9,000トン級の新型多目的艦を進水させた。この艦は、同国の防衛計画、Protectorの一部として建造される7隻の中の1番艦である。同艦は、250人の兵員、4機のヘリと軽装甲車を搭載できる。

## 2月15日「キルギス、米に基地使用料の値上げを要求」(Xinhua, 15 February 2006)

キルギスのバカイエフ (Bakiyev) 大統領は15日、イラクでの作戦期間中、キルギス国内の軍事基地を使用する米軍部隊の使用料を100倍に値上げすることを要求する、と語った。大統領は、この要求に米国が理解を示したとした上で、現在の月間使用料、200万米ドルが2億700万米ドルになるであろう、と述べた。

## 2月15日「シンガポールとオーストラリア、訓練施設使用協定を更新」(Channel News Asia, 15 February 2006)

シンガポールとオーストラリアは、オーストラリアのクイーンズランド州ショールウォーター湾 (Shoalwater Bay) にある訓練施設において、シンガポール軍が訓練することを認める協定を更新し



た。これによって、シンガポール軍は、2009年まで同施設を利用できる。同軍は、同施設でワラビー (Wallaby) という名の演習を毎年実施している。

#### 2月15日「斎藤海上幕僚長、訪印」(The Hindu, February 15, 2006)

斎藤海上幕僚長は15日、インドのプラカッシュ (Prakash) インド海軍司令官との間で、マラッカ海峡における重要なシーレーン防衛を中心とした、包括的な安全保障対話を開始した。幕僚長と司令官は、軍事訓練交流の強化、海軍と沿岸警備隊との統合演習の実施について話し合った。

#### 2月15日「米海軍、太平洋で大規模な海軍演習を計画」(Agence France Presse, February 15 2006)

中国の軍事力増強に懸念が高まる中、米海軍は今夏、アジア太平洋地域において米海軍最大の演習を実施する。14日にワシントンで講演した、ローヘッド米太平洋艦隊司令官によれば、6月から8月にかけて、4隻の空母が参加して、3つの演習が実施される。2つの演習は主として米軍に限定して西太平洋で実施されるが、ハワイ近海で実施されるもう1つ演習には、オーストラリア、チリ、日本、韓国、ペルーを含む、少なくとも8か国の海軍が参加する。

#### 2月16日「ロシア、キルギス国内の駐留兵力増強」(People's Daily Online, 16 February 2006)

ロシア当局は、キルギスのカント (Kant) 空軍基地の駐留兵力と航空機を増強する計画である、と語った。ロシアは2006年末までに、駐留将校数を260人に倍増し、航空機の機数を3倍に増やす。ロシアは現在、この基地に Su-27、Su-25 各戦闘機、輸送機、ヘリを駐留させている。この基地は、使用料の引き上げを要求されている米国のガンシ (Gansi) 空軍基地から数マイル離れた地点にある。

#### 2月16日「中国軍、文官要員採用」(People's Daily Online, 16 February 2006)

中国軍は、コック、運転手、秘書などの兵站ポストに、正規軍軍人に替えて文官要員を採用する計画を始める、と発表した。軍当局は、これによって軍の専門化が促進されることを期待している。

#### 2月20日「パキスタン、地対地ミサイル発射実験に成功」(Reuters, 20 February 2006)

パキスタン軍は19日、国産の Hatf-2 Abdali 地対地ミサイルの発射実験に成功したとの声明を発表した。このミサイルは、核弾頭あるいはその他の弾頭を搭載して200キロの射程距離を持つ。実験地点は不明。

#### 2月20日「米比、年次演習開始」(Financial Times, 20 February 2006)

米軍部隊は20日、フィリピン軍との間で、年次演習、Balikatan をヨロ (Jolo) で開始した。演習は2週間続く。この演習に参加する5,000人の米軍兵力の内、2,000人は地滑りのための人道救援に派遣された。

#### 2月21日「中国、日本の防空識別圏への侵入急増」(United Press International, February 21, 2006)

21日付産経新聞が報じるところによれば、中国は、日本の防空識別圏内での空中監視活動を急増させている。中国の公式報告によれば、2004年7月から2005年6月にかけて東シナ海の紛争海域上空で146回の航空機による監視活動を行った。防衛庁によれば、中国機に対するスクランブル飛行の回

数は、2002年度のゼロから最近数か月だけで30回に達した。中国の偵察機は主に東シナ海のガス田上空を飛行しており、航空自衛隊の航空機や地上基地からのレーダー周波数などの電子情報を収集していることは明らかである。

### 2月26日「インドとシンガポール、合同海軍演習開始」(The Hindu, February 26, 2006)

インドとシンガポールは26日、ベンガル湾で合同海軍演習、SIMBEX 2006を開始した。シンガポールからは、2隻のVictory級ミサイルコルベット、1隻のFearless級対潜哨戒艇、Fokker 50海上哨戒機が参加した。インド海軍参加艦艇には、駆逐艦1隻、ミサイルコルベット2隻、潜水艦1隻、海上哨戒機が含まれる。SIMBEX 2006は13回目で、3月8日まで続く。インド東部海域での実施は初めてである。

## 1.3 外交・国際関係

### 2月7日「台湾・国民党主席、現状維持を主張」(Taipei Times, Feb. 8, 2006)

台湾国民党の馬英九主席は7日、「台湾の現実的な道」("Taiwan's Pragmatic Path")と題する the Asian Wall Street Journal 紙への寄稿論文の中で、近い将来、台湾が中国と統一することも、また独立することもないであろうとした上で、台湾は「新たな」パラダイム—現状を維持すること—を必要としている、と語った。馬主席はまた、「台湾は、台湾海峡の緊張緩和を求めていくが、一方で、適切な防衛能力を維持することで自らを護る決意を誇示すべきである」と述べ、行き詰まっている国防調達法案について、4つの要素、即ち兩岸関係、台湾の国防所要、財政能力そして世論を勘案して対処すべきことを強調した。

### 2月10日「中国とASEAN、南シナ海の平和を確保することで合意」(ZEE News, February 10, 2006)

8日から2日間、中国の海南省三亜で開催された、南シナ海における行動規範宣言の履行に関する中国・ASEAN 合同作業グループ第2回会合において、中国とASEANは、紛争海域である南シナ海における平和と安定を合同で確保することに合意した。会議ではまた、①南シナ海における実際的な協力が中国・ASEAN 戦略パートナーシップを発展させる上で非常に重要であること、②南シナ海を「平和、友好そして協力の海」にするために協同すること、及び③具体的な協力プロジェクトについて合意すると共に、2006年中国・ASEAN 合同作業グループの作業計画を策定した。

### 2月24日「中国、沖合の島嶼、リーフの地図作成」(The Hindu, February 24, 2006)

中国は24日、隣国との未確定の海洋境界について、中国の海洋主権と利益を維持するために、今後5年間で中国沖合の島嶼、リーフの地図を作成することを明らかにした。中国の海岸線は1万8,000キロで、世界で4番目の長さである。同国の領海は38万平方キロに及び、500平方メートル以上の島嶼が7,372ある。また中国には、240億トン以上の海洋石油資源と14兆立方メートル海洋天然ガス資源があると推定されている。

## 2月27日「台湾、国家統一委員会の機能停止、統一綱領廃止」(Taipei Times, Feb 28, 2006)

台湾の陳水扁総統は27日、国家統一委員会の機能を停止し、国家統一綱領の適応を終了する、と表明した。陳総統は、この決定が人民主権の原則に基づくものであり、中国の進展する軍事力増強と台湾海峡の現状を非平和的手段で一方的に変更しようとする企図によって促されたものである、と述べた。陳総統は、委員会と綱領を「廃止する」という明確な表現を避け、慎重な用語を使ったが、その意図を明らかにしなかった。

陳総統は更に、「我々は、現状の変更を意図しておらず、あらゆる非平和的手段による一方的な現状の変更には強く反対する。委員会や綱領が想定する最終的な中国との統一といった、台湾の将来に対する如何なる想定も、台湾人民から選択の自由を奪うことになる。我々は、将来についての決定が民主的手段を通じて、そして2,300万台湾人民の自由な意志によってなされる限り、兩岸関係の将来における如何なる進展も排除しない」と強調した。

これに対して米国は、国務省の定例会見で、陳総統の慎重な言葉遣いに理解を示し、台湾と米国が現状維持に関して一致していることを確認した。

注：統一綱領は、1991年2月23日に策定され、民主的で、自由で、公正で繁栄した中国を目指すという目標を掲げたが、統一への時間表は決められていない。綱領の原則には、①統一は理性、平和、平等、互惠の原則に基づいて、段階的に達成されるべきこと、②中国と台湾は共に、中国領土の一部であること、③中国統一のタイミングと方法は、台湾人民の権利と利益を尊重し、その安寧と福利を護るものであるべきこと、が含まれている。

## 1.4 資源・環境等

### 2月10日「中国海洋石油、南シナ海の油田で操業開始」(Xinhua, February 10, 2006)

中国海洋石油(CNOOC)は10日、南シナ海沖合の油田が日産1,500バレルの産出に成功した、と発表した。この油田は南シナ海東部の香港沖合約120キロの位置にあり、ピーク時の産油量は日産2,000バレルに達すると見込まれている。油田全体は2つのプラットフォーム、8本の油井、41キロの海底パイプラインからなり、日産1万2,000バレルを産出している。

### 2月15日「中国、環境汚染対策を発表」(The Associated Press, 15 February 2006)

中国は15日、2010年までにあらゆる環境汚染を軽減していく計画を発表した。環境汚染対策費を捻出するために、物価調整や税制措置が検討されることになっている。国家環境保護局長は、環境汚染問題が社会的不安定への起爆剤になってきている、と警告している。

### 2月20日「インドとフランス、核平和利用の促進に合意」(Bloomberg, 20 February 2006)

インドのシン首相と訪印中のフランスのシラク大統領は20日、インドにおける核エネルギーの平和的発展を促進することに合意した共同声明に署名した。シン首相は、インドは軍事用と民生用の核施設を分離し、核技術の輸入を可能にするために、国際原子力機関の求める保障措置に応じる、と声明した。米国の法律は、核不拡散条約に加盟していない国の核計画を支援するような核技術の輸出を

禁止している。

**2月21日「米社、中国と黄海での石油・ガス田掘削に合意」(TMC net, February 22, 2006)**

米国オクラホマ・シティーの Devon Energy Corp.は 21 日、中国との間で、黄海南部で石油・ガス田を掘削する新たな協定に調印した。今回の協定によって、同社は黄海南部の 4,200 平方マイルに及ぶ鉱区を認められたが、この海域は上海北東約 250 マイルの位置にある。同社は、2003 年から中国沖合での石油生産に参画している。

**2月28日「インド、インフラへの投資拡大」(Bloomberg, 28 February 2006)**

インドは、域内の成長の原動力として中国を凌駕することを狙いとして、国家のインフラに対する投資を増大させる、と発表した。この投資計画には、港湾への投資額の 20%増が含まれている。国際運輸の専門家はこれまで、インドの経済成長が輸送網としてのインド港湾の欠陥によって阻害されてきた、と指摘していた。現状のインド港湾の貨物処理能力は、中国の 10 倍の処理時間を要する。

## 2. 情報分析

### 米国防省、「4年毎の国防計画の見直し報告書」公表

米国防省は2006年2月3日、「4年毎の国防計画の見直し報告書」(Quadrennial Defense Review Report 2006、以下2006QDR)を公表し、6日に議会に提出した。この報告書は、国家安全保障会議が策定する「国家安全保障戦略」と国防省が策定する「国防戦略」を受けて、それら戦略の裏付けとなるべき軍の能力、戦力構成、近代化計画や予算などについて、長期的な国防計画の視点から4年毎に見直し、議会に報告することを義務付けられているものである。

第1回のQDRは1997年5月に、クリントン政権によって公表された。ブッシュ政権としては、2001年9月11日の同時多発テロ後の9月末に公表された、2001QDRについて2回目のものである。2001QDRでは、冷戦後も維持されてきた「脅威ベース」(threat-based approach)の国防計画から、幅広い事態に対応できる能力に基礎を置く「能力ベース」(capabilities-based approach)の国防計画への転換が明らかにされた。今次報告書は、対テロ戦争遂行中の戦時下で公表された初めての報告書であり、全体として過去4年間に及ぶ対テロ戦争の教訓を踏まえ、「能力ベース」の国防計画がより具体化に提示されている。

以下は、本月報の関心領域から見た、今次報告書の主な特徴である。

#### 1. グローバルな対テロ戦争への対応

グローバルな対テロ戦争(GWOT)の遂行に当たっては、「長期戦」(long war)との認識の下、テロリスト・ネットワークの打倒、敵対国家や非国家アクターによるWMDの取得あるいは使用の阻止、重層的な米本土防衛態勢の構築が、2006QDRの重点項目とされている。

9.11以降、米国では、テロとの闘いを、軍隊を含む国家の総力を挙げて取り組むべき戦争と位置づけてきた。対テロ戦争の特質について、2006QDRは、「2001年以降、米軍は戦争を継続しているが、過去の戦争とは著しく異なる戦いである。我々が直面する敵は、国家ではなく、むしろ分散した非国家アクターのネットワークである。多くの戦争のイメージとは違って、この戦いは、軍隊のみでは勝利できない。しかも、この戦いは、今後何年にもわたって継続する可能性がある」と指摘している。現在のところ、この戦争の主たる戦場はアフガニスタンとイラクであり、イラクでは13万人を超える米軍が展開しているが、依然出口が見えない状況が続いている。

テロリスト・ネットワークとの長期にわたる戦いは、アフガニスタン、イラクを超えて拡大しており、2006QDRによれば、この戦いには、「不正規戦闘」(irregular warfare) — 敵が国家の正規軍隊ではない — として特徴づけられる作戦行動が含まれている。ここでは、米国、同盟国及びパートナーとの協同によって、グローバルなテロリスト・ネットワークを容赦なく発見し、攻撃すると共に、テロリストの聖域を拒否することで、テロリスト・ネットワークに対するグローバルな圧力の必要性が強調されている。

2006QDRでは、テロリスト・ネットワークの打倒のために、①敵の意図を識別するための対人情報能力、②アクセス拒否地域における敵に対する持続的監視能力、③対テロリスト作戦や不正規戦闘を遂行するための特殊作戦能力などが重視されている。具体的な戦力強化措置として、例えば、①特殊作戦部隊(SOF)の増強による長期にわたる秘密作戦能力の強化、心理作戦、民生作戦能力の強化、

②偵察探知、攻撃能力を強化するための無人偵察機 (UAV) 部隊の創設、などが計画されている。また、海軍では 2003 年から、戦略核ミサイル搭載の原潜 (SSBN) 4 隻を改装し、アクセス拒否地域に浸透する SOF 要員を乗せて特殊任務を遂行すると共に、各 150 基以上の通常弾頭搭載巡航ミサイルを積載するためのプラットフォームとする計画を進めている。4 隻は 2007 年 9 月までに再就役することになっている。

敵対国家や非国家アクターによる WMD の取得あるいは使用の阻止について、2006QDR は、「米国の主たる目標は、敵性国家あるいは非国家アクターが WMD を取得することを阻止することにある。そのためには、外交的、経済的手段に加えて、軍事力の使用も含まれている」と指摘している。拡散阻止の予防的手段としては、拡散阻止構想 (PSI) に基づく多国間の海軍合同演習などが実施されている。次項の「海外論調」で紹介しているように、「船舶輸送とグローバルな供給体系が既に兵器の輸送手段として利用されており、世界の安全保障に侮り難い、そして持続的な脅威となっている」ことから、こうした演習や海洋における常続的な監視活動の重要性は今後一層高まっていくと見られる。予防的手段に加えて、2006QDR では、WMD を無力化する能力と実際に使用された場合の対処能力の必要性が強調されている。

対テロ戦争では、米本土の防衛が最大の課題と位置づけられている。冷戦期のソ連による戦略核戦力の脅威を除いて、戦略的にみて島国という地政学的な優位を享受してきた、米本土の安全保障環境は、9. 11 によって基本的に変化した。2006QDR では、国土安全保障能力を強化し、国土安全保障省、連邦各省庁、州及び地方自治体との協力態勢を改善して、重層的な米本土の安全保障態勢の強化を目指している。

## 2. 戦略的岐路にある国家への対応

2006QDR のもう 1 つの重点項目が、戦略的岐路にある国家の選択を方向づけていくこと (shaping the choice of countries at strategic crossroad) である。9.11 の後に公表された、2001QDR では、テロの温床となり得るユーラシア大陸南縁の中東から北東アジアにかけて広がる「不安定の弧」に対する迅速な対応能力が強調されていたが、今次報告では、「不安定の弧」に対する直接的な言及はない。最近の国際関係を反映して、戦略的岐路にある国家への対応を重点項目としているのが、今次報告の大きな特徴である。

2006QDR は、「大国そして台頭する国家が取る選択は、米国、同盟国及びパートナーの将来の戦略的地位や行動の自由に影響を及ぼしかねない」との認識から、これらの国家が国際社会の建設的な「利害関係者」(stakeholder) になるよう慫慂していくと共に、これらの国家が敵対的方向を選択した場合に備えて、同盟国及びパートナーと協同して保険 (hedging strategy) を維持していく必要性が強調されている。

こうした国家として、ロシア、中国、インドが挙げられている。本月報では、米国、インド、ロシア、中国を巡る動向を、「21 世紀のグレート・ゲーム」という視点から注視してきた。2006QDR は、これらの国家の選択の方向が 21 世紀の国際的な安全保障環境を決定する上で鍵となる要因であるとして、それぞれの国について、要旨以下のように述べている。

### (1) インド

インドについては、「大国として、そして米国の中核的な戦略的パートナーとして (a great and a key strategic partner) 台頭しつつある」と評価している。インドについては、既に本月報でも指摘して

きているように、南アジアにおいて、その存在感を高めつつある。米国は、2005年7月の米印首脳会談において、戦略的パートナーシップの強化を謳った共同声明を発表し、事実上の核保有国であり、核拡散防止条約(NPT)の未加盟国であるインドに対して、原子力エネルギー協力にまで踏み込んだ。2006年3月には、ブッシュ大統領の初めての訪印も予定されている。2006QDRも指摘するように、民主主義という価値観を共有するインドとの関係は、米国の安全保障政策の中で今後一層の重要性を持つようになっていくと見られる。

## (2) ロシア

ロシアについて、2006QDRは、「変革の途上にある国」(a country in transition)と評している。ロシアについては、冷戦期のソ連と同じような軍事的脅威にはなりそうにはなく、またWMDの拡散対処、テロとの戦いなどの利害の共有する分野においてロシアと協力していくとしている。一方で、米国はロシアに対する懸念も捨てていない。2006QDRによれば、ロシア国内情勢については、ロシア民主主義の腐敗、非政府組織(NGO)や報道の自由に対する抑圧、政治権力の集中化、そして経済的自由の制約などに懸念を持っている。国際関係においては、建設的パートナーとしてロシアを歓迎しながらも、破壊的な武器技術の対外輸出、更には他国の政治的、経済的独立を危うくする行動に対しては懸念を高めている。

## (3) 中国

中国については、2006QDRは、「中国は、軍事的に米国と競争する最も大きな可能性を秘めた国であり、米国が戦略的対応を怠れば、次第に米国の伝統的な優位を相殺することになる破壊的な軍事技術を配備することになる」と述べ、他の2国とは異なって、その軍事力の動向に警戒を高めている。

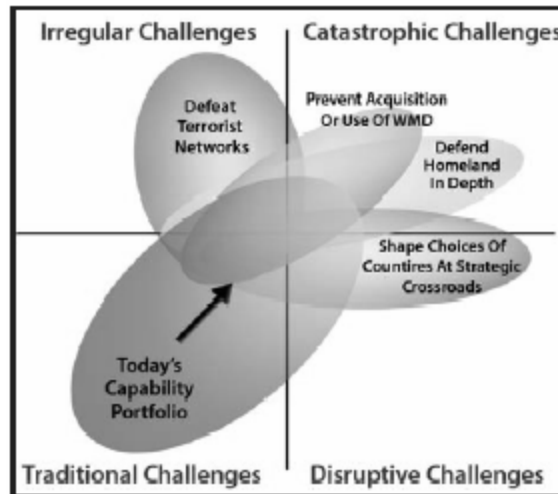
中国に関しては、これまでのQDRでも警戒感を持って言及されてきた。1997QDRでは、①2015年以降、域内において中国が軍事大国になる可能性があり、②種々の困難を抱えながらも軍事力近代化を継続し、それに伴って戦力投入能力が強化される方向にあり、③中国の軍事大国化に域内諸国の懸念が高まりつつある、と指摘されていた。これに対して、2001QDRでは、①アジアは徐々に大規模な軍事的競争が起こりやすい地域となりつつあり、②アジアで安定した均衡を維持することは至難の業であり、侮りがたい資源基盤を持つ軍事的競争相手(military competitor with formidable resources base)がこの地域に出現する可能性があるとして、中国を名指ししてはいないが、中国の軍事力に対する懸念が明らかな記述となっている。

今次報告の記述から、米国は、この間における中国の軍事力近代化が次第に域内の軍事的脅威として認識される方向に進展してきている、と見ているようである。ブッシュ政権は、中国に対して国際社会の建設的な「利害関係者」になるよう懇諭していくと共に、後述するように、2006QDRでは、米軍戦力の重点をアジアにシフトする方針が明示されており、中国の今後の選択に備えた保険も等しく重視されている。

## 3. 戦力整備の方向性とアジア太平洋地域における海軍力の強化

2006QDRでは、これら4つの重点項目に対処する戦力の構成に当たって、①米本土防衛能力、②対テロ・不正規(非対称)戦闘(War on Terror/Irregular<Asymmetric> Warfare)能力、③通常型戦闘(Conventional Campaigns)能力、の3つの目的分野に類別し、それぞれの能力毎に、Vision – Progress to Date – QDR decisionの順に、具体的な戦力整備の状況と今後の計画が詳述されている。

全体として、戦力整備の方向性には、①大規模かつ恒久的な海外駐留態勢から、遠征作戦能力の強化へ、②伝統的戦闘作戦能力重視から、非対称的脅威対処の能力の重視へ、③シナジー効果を期待できる統合・独立作戦能力重視へ、といった特徴が見られる。2006QDR の 19 ページに示された、下図は、そうした方向性を示したものである。



As the diagram shows, the Department is shifting its portfolio of capabilities to address irregular, catastrophic and disruptive challenges while sustaining capabilities to address traditional challenges.

こうした戦略整備の方向性の中で注目されるのは、アジア太平洋地域における戦力の強化である。2006QDR は、「貿易、輸送面におけるグローバルな変化を反映して、太平洋における海軍のプレゼンスが強化される。海軍は、太平洋における関与、プレゼンスそして抑止力を強化するために、戦力態勢と基地体系を調整し、少なくとも 6 隻の稼働空母と潜水艦戦力の 60%を配備する計画である」ことを明らかにしている。既に、2001QDR で、西太平洋における空母と水上艦艇の増強方針が示されていた。海軍は全体として、展開能力を強化していく方針で、6 個空母攻撃群の即時展開が可能で、90 日以内に更に 2 個展開できるとされている。こうした戦力強化計画は、中国の動向を意識した保険戦略の一環と見られる。

報告書の URL : <http://www.defenselink.mil/pubs/pdfs/QDR20060203.pdf>



## 海外論調

### 大型船舶と海上テロの脅威

国際交通セキュリティ大臣会合が2006年1月12～13日、東京で開催された。この会合で出された、国際海上交通分野のセキュリティに関する大臣声明は、「我々は、テロ行為が国際海上交通に対して深刻な脅威を与え、船舶に対する海賊行為及び武装強盗行為が繰り返されて重大な影響を与えていることを認識する。したがって、我々は、かかる不法行為に対する国際海上交通の脆弱性を減少させることが必要不可欠であると信じる」と言明している（大臣声明全文については、本月報、2006年1月号に掲載）。

大型船舶、特に石油タンカーやLNGタンカーがテロの標的となった場合の危険性については、これまで多くの専門家が指摘してきたところであり、本月報でも取り上げてきた。大型船舶と海上テロに関して、JANE'S INTELLIGENCE REVIEWは2006年2月号で、興味深い論説を掲載している。（Martin Murphy, “Maritime terrorism: the threat in context,” JANE'S INTELLIGENCE REVIEW, FEBRUARY 2006, pp.20-25.）

ここで、筆者のマーフィーが取り上げている論点は、テロ兵器としての大型船舶、そして武器輸送手段としての船舶の2つである。以下に、その主な内容を紹介する。

まず、テロ兵器としての大型船舶については、筆者によれば、大型船舶がテロの兵器として危険視されるようになったのは、特に9.11テロ事件で民航機が兵器として利用されたからである。航空機のような小型物体による運動エネルギーと搭載燃料の爆発力との相乗効果がもたらした破壊力から、大型船舶、特に石油タンカーやLNGタンカーに関心が向けられることになった。筆者は、大型船舶による海上テロとそれがもたらす経済的ダメージについてのシナリオは考えられるが、問題はその蓋然性であるとして（such attacks are possible, but the question is, are they probable?）、大型船舶を兵器とする

場合の重大な障害と技術的困難について以下の諸点を指摘している。

① 石油あるいはガス・ターミナルや精油施設に対する攻撃は深刻な影響を及ぼす可能性があるが、西側でこの種の攻撃を実行するには、計画と準備に時間をかける必要がある。しかしながら、9.11以降、効果的なテロ攻撃は困難になってきている。グローバルなエネルギーの供給ルートに沿って危険な場所があり、またそれらの一部は海上や沿岸に位置しているが、これらの施設が大型船舶を利用して攻撃されるかどうかは疑問である。確実に言えることは、これまでこの種の攻撃がなかった、ということである。

② 石油やガスが兵器となるかどうかは疑問である。問題は、どのようにして点火あるいは爆発させるかである。例えば、1967年に英国沖で座礁したスーパータンカー、Torrey Canyonの場合、ナパーム弾を含む大がかりな航空攻撃で初めて炎上した。ケロシンや航空燃料などの精製油は点火が容易だが、通常輸送量は少ない。むしろ、空になったタンカーに残る気化ガスが危険である。2002年10月にイエメン沖で攻撃されたフランスのタンカー、Limburgの場合、一部のタンクが満載で他は空であったが、例えガスや原油に点火しても、タンカーの船殻は、破壊エネルギーの大部分を上空に吹き上げることによって、爆発の側面への威力を封じ込めることができるであろう。LNGタンカーの場合も、同様の技術的困難がある。この船舶は最高の技術で建造され、維持管理されている。また、ガス・ターミナルは通常、一部の例外を除いて人里離れた場所にある。もしテロリストがLNGタンクに穴を空け、空気中に漏れたガスに点火しても、当該タンクだけに封じ込められ、船全体に及ぶことはないであろう。

③ 大型船舶は操船が難しく、熟練した要員を必要とする。大型船舶のハイジャックは、テロリストにとって既知のテクニックである航空機のハイジャックとは別の観点から論議する必要がある。今日の空港の保安レベルから見れば、船舶に乗り込む方が航空機のハイジャックよりはるかに容易い。しかし、問題は、ハイジャックした船をどのように操船する

かである。船舶のハイジャッカーは、船を目標の近くで「浮かぶ爆弾」にするためには、港湾の込み入った水域で操船しなければならない。確かに、こうした操船に成功すれば、港湾当局がそれを阻止できる手立てはほとんどない。しかしながら、テロリストの視点からすれば、上手くいかない要因が多すぎる。

筆者のマーフィーは、現実の海上テロの脅威として警戒すべきは、大型船舶より小型ボートによる攻撃であるとして、2000年10月のイエメンのアデン港での米海軍駆逐艦、Cole に対する攻撃、フランスのタンカー、Limburg に対する攻撃を挙げている。また、筆者によれば、スリランカのゲリラ組織、「タミル・イーラム解放の虎」の一組織である、「シー・タイガー」は、自爆攻撃や潜水任務などに小型ボートを使用し、これまでにスリランカ海軍の沿岸警戒艇などの艦艇の3分の1から半分程度を破壊してきた。筆者は、小型ボートは荒天では操船できず、破壊するのも比較的容易いが、テロリストからすれば、安価で、操船しやすく、発見されにくいなどの利点があり、また、大型船舶を沈めることはできないが、操船不能にし、あるいはメディアの注目を集めるに十分なダメージを与えることができる、と指摘している。

マーフィーが挙げるもう1つの論点は、武器輸送手段としての船舶である。筆者は「船舶輸送とグローバルな供給体系は既に兵器の輸送手段として利用されており、世界の安全保障に侮り難い、そして持続的な脅威となっている」として、以下のように述べている。

① 大型船舶やコンテナ船が化学・生物・放射性物資あるいは核爆発装置 (CBRN) を運搬するために利用される可能性について、大きな関心が払われてきた。陸上を基盤とするテログループは、通常の船舶輸送や密輸によって、陸上でのテロに必要な兵器、装備や資金を運ぶことができる。「シー・タイガー」を例外として、他の大部分のテログループは、新たな戦術と技術を必要としない、陸上の目標を攻撃することに価値を見出している。

② しかしながら、テロ活動は補給に依存している。

陸上や航空輸送を利用する人や物資の輸送は、テログループにとって次第に困難になってきている。従って、麻薬や武器などを密輸する組織的な犯罪グループやテロリストにとって、海洋は輸送ルートとして魅力的である。彼らにとって、こうした行動が注意を引かないことが肝要である。皮肉にも、それ故に、海洋における暴力的行為に彼らに関わることもなさそうである。

LNG タンカーやターミナルがテロの標的となる可能性については、米紙、New York Times も、米外交評議会の Eben Kaplan の記事を掲載している。(イーブン・カプラン ‘Q&A: Liquefied Natural Gas: A Potential Terrorist Target ?’ New York Times, February 11, 2006)

その中で、米エネルギー省の研究所によるレポートが紹介されているが、それによれば、テロリストが LNG タンカーを標的とする場合、4つの方法がある。

① 体当たり (ramming) : この方法は LNG タンカーに他の船をぶつけたりすることであり、高速でぶつけたり、ぶつけるものが鋭いものでない限り、船殻に亀裂が入ることはないが、亀裂が入れば大規模な火災を引き起こす可能性がある。

② 爆発物による攻撃 : LNG タンカーの航路あるいはタンカー自体に、機雷などの爆発物を仕掛ける。爆発が十分強力であれば、ガスが漏れ、点火する可能性がある。

③ 外部からの攻撃 : テロリストが LNG タンカーを攻撃する幾つかの方法がある。米艦、Cole に対する攻撃が事例として挙げられるが、他にも、ミサイルやロケット推進榴弾などによる攻撃がある。タンカーはターミナルに近づいている時が特に脆弱で、攻撃の衝撃はその規模と場所にもよるが、大規模な爆発という最悪のシナリオもあり得る。

④ ハイジャック : 最も破滅的なシナリオは、テロリストが LNG タンカーをハイジャックし、それを人口稠密地域まで操船し、爆発させることである。

カプランによれば、米国では、米国海域に近づく LNG タンカーは、沿岸警備隊が目的地まで護衛す

るための小型船隊を派遣するために、96時間前の事前通告を求められている。更に、地元警察のボート、ダイバー、消防艇、ヘリなども派遣される。航路沿いの橋は閉鎖され、近くの空港では飛行が停止される。またタンカー近くの民間船舶は遠ざけられ、タンカーは臨検され、爆発物の検査が行われる。乗員は乗船前にセキュリティーチェックを受ける。LNGターミナルでも、アクセスが統制され、保安要員は定期的な脅威対処訓練を受けている。カプランは、ロー・コスト、ハイ・インパクトであるが故に、Coleスタイルの攻撃が、国防計画者の重要な安全保障上の懸念となっている、と指摘している。米国には現在、5か所のターミナルがあり、4か所が沿岸にあり、内、2か所が人口稠密地のサバンナ（ジョージア州）とボストンに近く、1か所がメキシコ湾の沖合にある。

## リンク先

ABC News	<a href="http://abc.net.au/news/">http://abc.net.au/news/</a>
ABC-CBN News	<a href="http://www.abc-cbnnews.com/">http://www.abc-cbnnews.com/</a>
Agence France Presse (AFP)	<a href="http://www.afp.com/home/">http://www.afp.com/home/</a>
Bloomberg	<a href="http://www.bloomberg.com/">http://www.bloomberg.com/</a>
Channel News Asia	<a href="http://www.channelnewsasia.com/">http://www.channelnewsasia.com/</a>
CNN-IBN	<a href="http://www.ibnlive.com/">http://www.ibnlive.com/</a>
DefenseNews.com	<a href="http://www.defensenews.com/index.php">http://www.defensenews.com/index.php</a>
Financial Times (FT.com)	<a href="http://news.ft.com/home/asia">http://news.ft.com/home/asia</a>
GLOBE AND MAIL	<a href="http://www.theglobeandmail.com/">http://www.theglobeandmail.com/</a>
Newstalk ZB	<a href="http://www.newstalkzb.co.nz/">http://www.newstalkzb.co.nz/</a>
People's Daily Online	<a href="http://english.peopledaily.com.cn/">http://english.peopledaily.com.cn/</a>
Reuters	<a href="http://today.reuters.com/news/default.aspx">http://today.reuters.com/news/default.aspx</a>
RIA Novosti	<a href="http://en.rian.ru/">http://en.rian.ru/</a>
Space War	<a href="http://www.spacewar.com/">http://www.spacewar.com/</a>
Stuff.com.nz	<a href="http://www.stuff.co.nz/">http://www.stuff.co.nz/</a>
Sydney Morning Herald	<a href="http://www.smh.com.au/">http://www.smh.com.au/</a>
Taipei Times	<a href="http://www.taipeitimes.com/">http://www.taipeitimes.com/</a>
The Associated Press	<a href="http://www.ap.org/">http://www.ap.org/</a>
The Hindu	<a href="http://www.hinduonnet.com/">http://www.hinduonnet.com/</a>
The Jakarta Post	<a href="http://www.thejakartapost.com/headlines.asp">http://www.thejakartapost.com/headlines.asp</a>
TMC net	<a href="http://www.tmcnet.com/">http://www.tmcnet.com/</a>
United Press International (UPI)	<a href="http://about.upi.com/">http://about.upi.com/</a>
US Department of Defense	<a href="http://www.defenselink.mil/">http://www.defenselink.mil/</a>
新華社 (Xinhua)	<a href="http://www.xinhuanet.com/english/">http://www.xinhuanet.com/english/</a>
ZEE News	<a href="http://www.zeenews.com/">http://www.zeenews.com/</a>

## 海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F  
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、平成17年4月より標記名称にて活動しています)